

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 1 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■2016 年も引き続き建設技術者・技能工への人材需要は堅調だと予測され、人手不足の更なる深刻化が懸念される

2015 年 12 月 25 日に発表された厚生労働省の「一般職業紹介状況」によると、建設技術者の有効求人倍率は 4.46 倍（前年同月比プラス 0.17 ポイント）と 6 カ月連続の上昇となり、深刻な人手不足の状況が続いている。

このようなトレンドは 2016 年も続きそうである。

2017 年 4 月の消費税増税を前にした住宅の駆け込み需要の影響で、2016 年 9 月までに住宅の受注が集中することが予想されることから、住宅各メーカーにおける建設技術者や技能工への求人は増加すると考えられる。

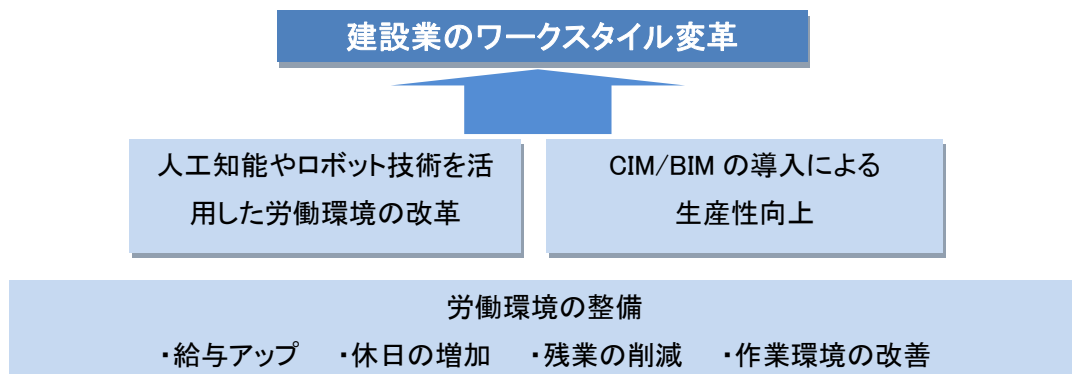
東日本大震災の復興事業や 2020 年の東京オリンピック開催に伴うインフラ整備も引き続き推進されそうである。また、政府の建設投資の動向については、2015 年度の公共事業費は補正予算額が 3,885 億 6,000 万円とほぼ横ばい、2016 年度予算案の公共事業費も前年度ほぼ横ばいの 5 兆 9,700 億円となっていることから、インフラ整備等の土木分野についても建設技術者や建設技能工への人材需要は堅調に推移すると考えられる。

■建設業のワークスタイル改革の元年に！

このような厳しい雇用環境の中で優秀な人材を確保するためには、労働環境の整備（給与アップ、休日増加、残業削減、作業環境の改善等）は必須であるが、それと同時にワークスタイルの大きな変革を推進することが中長期的には重要になると考えられる。

具体的には、人工知能やロボット技術を活用した建設現場の労働環境の改革や 3 次元設計技術やクラウド・コンピューティングと連携したタブレット端末等の活用が推進されることにより、建設業のワークスタイルはよりスマートなものに変革され、若者や女性にとっても魅力的な業界になることが期待される。

特に ICT を活用した生産性の向上はワークスタイル変革のキーポイントであり、建築分野の BIM (Building Information Modeling)、土木分野の CIM (Construction Information Modeling) の推進を担う人材へのニーズが高まるのではないかと考えられる。3 次元データを駆使した情報化施工や CIM の活用を推進してきた国土交通省は、来年度からこれらを統合して建設現場の生産性を向上させるため「i-Construction (アイ・コンストラクション)」という取り組みを始める。政策的にも、建設業のワークスタイル変革は後押しされそうである。



2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 12 月 25 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 508 万人(前年同月比 98.4%)、雇用者数は 413 万人(同 97.6%)といずれも前年を下回る

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数(万人)	516	503	489	479	498	510	505	510	498	491	505	516	508
前年同月比	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%
雇用者数(万人)	423	413	400	387	404	412	412	421	405	404	410	419	413
前年同月比	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 54,797 人(前年同月比 103.0%)となり、15 か月ぶりに前年同月を上回った

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	53,199	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930	54,566	58,743	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797
前年同月比	87.7%	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%	97.6%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.46 倍(前年同月比+0.19 ポイント)と 6 カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比 2.7 ポイントの低下で 4.5%に落ち込み、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929
有効求人人数(人)	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590
新規求職者数(人)	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436
有効求職者数(人)	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125
有効求人倍率	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46
就職件数(人)	1,078	989	954	1,002	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142	714
充足率	7.2%	6.7%	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%
有効求人人数	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%
新規求職者数	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%
有効求職者数	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%
有効求人倍率	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17
就職件数	85.7%	87.9%	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%
充足率	0.3%	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.45 倍(前年同月比+0.18 ポイント)と 7 カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比 1.6 ポイントの低下で 12.5%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185
有効求人人数(人)	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487
新規求職者数(人)	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350
有効求職者数(人)	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527
有効求人倍率	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45
就職件数	3,952	3,310	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534
充足率	14.1%	12.8%	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%
有効求人人数	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%
新規求職者数	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%
有効求職者数	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%
有効求人倍率	0.17	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18
就職件数	81.8%	84.8%	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%
充足率	-1.3%	-1.8%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%

3 2015 年 11 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 12 月 25 日公表)

◆就業者数、雇業者数ともに増加しており、景気は回復基調が続く

就業者数は 6,379 万人(前年同月比 8 万人増)で 12 カ月連続の増加となった。雇業者数は 5,676 万人(同 39 万人増)と、いずれも増加となり、景気は回復基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は前月に比べ 0.2 ポイント上昇して 3.30%となるが、雇用環境は改善傾向が続いていると考えられる

完全失業者数は 209 万人(前年同月比 10 万人の減少)で 66 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月に比べ 0.2 ポイント上昇して 3.30%となったが、総務省では、失業率は悪化したものの、「人手不足感の高まりで、より良い条件の仕事求めて自発的な離職者などが増え、完全失業者が一時的に増加したため」と分析しており、「雇用情勢は引き続き改善傾向で推移している」と判断している。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年 11 月の 260 万人から 2015 年 11 月には 209 万人にまで減少、完全失業率(季節調整値)も同じく 4.1%から 3.3%へと低下しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力人口(万人)	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588
対前年同月増減(万人)	-30	23	39	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2
就業者数(万人)	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379
対前年同月増減(万人)	0	38	47	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%
対前年同月増減	0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%
雇業者数(万人)	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676
対前年同月増減(万人)	18	62	63	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39
完全失業者数(万人)	219	210	231	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209
対前年同月増減(万人)	-30	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10
完全失業率	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【11月の主要雇用環境指標の年次推移】

	2012年 11月	2013年 11月	2014年 11月	2015年 11月
労働力人口(万人)	6,556	6,620	6,590	6,588
対前年同月増減(万人)	-15	64	-30	-2
就業者数(万人)	6,297	6,371	6,371	6,379
対前年同月増減(万人)	-13	74	0	8
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.7%	57.5%	57.5%	57.6%
対前年同月増減	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%
雇業者数(万人)	5,559	5,619	5,637	5,704
対前年同月増減(万人)	16	60	18	67
完全失業者数(万人)	260	249	219	209
対前年同月増減(万人)	-21	-11	-30	-10
完全失業率	4.1%	3.9%	3.5%	3.3%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉が6か月連続で大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 798 万人で前年同月比 19 万人増と 6 か月連続で大幅な増加になっている。次いで製造業が 1,037 万人で同 18 万人増となった。

一方、卸売業・小売業は 1,051 万人(前年同月比 16 万人減)と前月に引き続き大幅な減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇業者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	189	508	1,037	208	339	1,051	152
	対前年同月増減	-13	-8	18	4	0	-16	0
雇業者	実数(万人)	61	413	988	198	327	963	148
	対前年同月増減	4	-10	11	1	3	-6	1

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	127	215	398	232	302	798	404
	対前年同月増減	12	4	3	-2	7	19	-2
雇用者	実数(万人)	114	171	339	178	277	763	360
	対前年同月増減	9	6	4	5	7	20	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 12 カ月連続の増加、非正規社員は減少に転じる

正規の職員・従業員数は 3,300 万人(前年同月比 19 万人増)と 12 カ月連続の増加となった。一方、非正規の職員・従業員数は 2,010 万人(前年同月比 2 万人減)と減少に転じた。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310
正規の職員・従業員(万人)	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300
構成比	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%
対前年同月増減(万人)	-29	18	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19
非正規の職員・従業員(万人)	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010
構成比	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%
対前年同月増減(万人)	48	49	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.1 ポイント、女性が同 0.4 ポイントの上昇

完全失業率を男女別に見ると、男性が前月比 0.1 ポイント上昇で 3.5%、女性が同 0.4 ポイントの上昇で 3.1%となった。

◆15 歳～24 歳と 55 歳～64 歳で完全失業率が低下

年齢層別に完全失業率を見ると、15 歳～24 歳と 55 歳～64 歳で前月比 0.3 ポイントの低下と最も低下幅が大きくなった。完全失業者数も 15 歳～24 歳で前年同月比 5 万人の減少、55 歳～64 歳も同じく 5 万人の減少となり、若年層とシニア層での改善が進んだ。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	209	-10	3.3%	0.2
(男)	126	-9	3.5%	0.1
(女)	83	-1	3.1%	0.4
15歳～24歳	26	-5	5.2%	-0.3
(男)	15	-2	5.7%	-0.4
(女)	11	-3	4.5%	-0.5
25歳～34歳	56	1	4.9%	0.8
(男)	35	2	5.3%	0.9
(女)	21	0	4.4%	0.8
35歳～44歳	46	-3	3.1%	0.1
(男)	24	-4	2.8%	-0.3
(女)	22	1	3.6%	0.7
45歳～54歳	40	3	2.9%	0.3
(男)	22	0	2.9%	0.3
(女)	19	4	3.1%	0.6
55歳～64歳	29	-5	2.5%	-0.3
(男)	21	-3	3.3%	-0.4
(女)	8	-2	1.6%	0.0
65歳以上	12	-1	1.7%	-0.2
(男)	10	0	-	-
(女)	2	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「自己都合」の失業が増加

完全失業者を求職理由別に見ると、「自発的な離職(自己都合)」が 90 万人(前年同月比 6 万人増)と増加しており、好景気を背景に、より良い会社を探して転職する人が増加していると推測される。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	46	44	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35
対前年同月増減(万人)	-12	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	21	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23
対前年同月増減(万人)	0	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1
自発的な離職(自己都合)(万人)	84	85	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90
対前年同月増減(万人)	-10	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.25 倍で前月比 0.01 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.25 倍で前月比 0.01 ポイント上昇、新規求人倍率(季節調整値)も前月比 0.1 ポイント上昇して 1.93 倍となり、今後も人材需給はタイトな状況が続くと考えられる。

正社員求人倍率は 0.79 倍(前月比 0.02 ポイント上昇)となり、上昇傾向が続いている。

【有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.46 倍となり、人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.89 倍で 7 カ月連続の上昇となり、専門的・技術的職業における人材の不足感が更に高まっている。深刻な人材不足が続いている「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.46 倍(前月比 0.21 ポイント上昇)と 6 カ月連続の上昇となり、人材需給は更にタイトになっている。また、建設・採掘の職業の有効求人倍率も前月比 0.13 ポイント上昇して 3.45 倍となり、建設現場における技能工の人材需給もタイトになっている。建築・採掘の職業を更に細かく見ると、建築躯体工事の職業(ビル、家屋などの建設工事に関連する、型枠の組立作業、とび・鉄筋組立てなどの躯体関係の職業)の有効求人倍率が 8.40 倍となり、人材不足が非常に深刻な状況である。

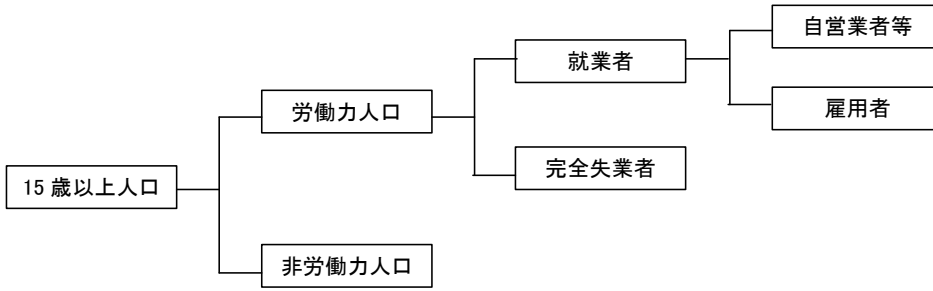
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.74	0.89	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89
開発技術者	1.25	1.62	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46
情報処理技術者	1.64	1.95	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92
医療技術者	2.55	2.71	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41
事務的職業	0.22	0.27	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32
販売の職業	0.88	1.06	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35
サービスの職業	1.3	1.6	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17
生産工程の職業	0.66	0.93	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)